

企業誘致シンポジウム in 沖縄

アジアにおける 新たなロジスティクスソリューション

～沖縄がアジアの物流を変える! 日本を元気にする!～



沖縄を中心とした物流網が中小企業のビジネスモデルを変える。沖縄県がアジアを結ぶ国際航空物流ハブ事業を進めている。10月末に那覇市内で開いた「企業誘致シンポジウム in 沖縄」には、県内外の企業関係者ら300人以上が参加。パネルディスカッションで、全日本空輸(ANA)社長の伊東信一郎氏や、ヤマトホールディングス社長の木川眞氏らが那覇空港を中心とする沖縄のハブ拠点を駆使した物流の将来像を大いに語った。今後、中小企業の海外展開に向けて沖縄のハブ拠点の活用が加速しそうだ。

■主催者挨拶



沖縄県副知事 上原 良幸氏

アジアをつなぐ ハブ拠点として活用を

「企業誘致シンポジウム in 沖縄」に多くの方々に参加いただきありがとうございます。この会場を見渡しますと、すでに満席で立見の方もいらっしゃるようです。今回は県内外の企業関係者の方々に、那覇空港を活用して展開している国際航空物流ハブ事業を紹介したいと思います。

■基調講演



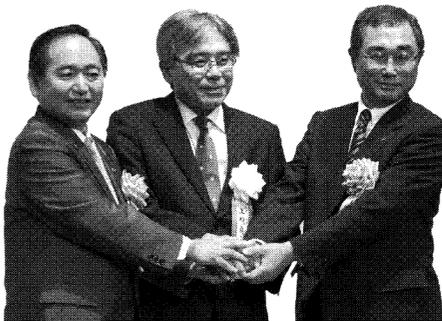
経済ジャーナリスト 財部 誠一氏

中小製品を 直接アジア各国へ

尖閣諸島をめぐる日本と中国の対立が激化し、反日デモにより中国に進出している自動車や家電メーカーなどが被害を受け、業績に大きな影響を与えています。ただ企業の中には事業拡大に向けてグローバル化の必要性が増しているように感じています。

ANAは、日本経済、特に地方の中小企業に大きく役立っています。大手企業はほとんど海外に出かけていますが、中小企業が海外展開するのはリスクが大きい。尖閣諸島の問題が起ったことで、大手企業はこれら先、アジアの成長をうかがうために完全に合理性を追求すれば海外に出るでしょう。中小企業はどうか、アジア各国に足を運び、自分たち独自の生き方をいかに確立するかをよく考えているという事です。切迫感があります。

彼らがさまざまな可能性を踏まえて出した結論が、「何にでも直接投資すればいいわけではない」という考え方で、共有されています。思い切った中国やタイなどに進出したが、うまくいかなかったというケースは多くあります。中小企業は何もかもできるわけではありませんが、海外で売る、工場を海外に建設することで加え、海外で売る、工場を海外に建設



木川氏 上原氏 伊東氏

■パネルディスカッション

「万国津梁」への思いを共有 県全体を「経済特区」指定に アジアのゲートウェイ実現へ

「万国津梁」への思いを共有。県全体を「経済特区」指定に。アジアのゲートウェイ実現へ。木川 眞氏、伊東 信一郎氏、上原 良幸氏、財部 誠一氏。

木川 我々のハブを活用したネットワークとヤマトホールディングスの物流ネットワークを掛け合わせることで、那覇空港の周辺などで地域振興が進むでしょう。企業にとっても沖縄に配送センターなどの拠点を設ければ、アジアにドア・ツー・ドアでの物流が可能になります。県は企業誘致に積極的だが、より強固な力を持たせたい。雇用も増え、沖縄が元気がない日本を引っ張る力になります。

伊東 我々のハブを活用したネットワークとヤマトホールディングスの物流ネットワークを掛け合わせることで、那覇空港の周辺などで地域振興が進むでしょう。企業にとっても沖縄に配送センターなどの拠点を設ければ、アジアにドア・ツー・ドアでの物流が可能になります。県は企業誘致に積極的だが、より強固な力を持たせたい。雇用も増え、沖縄が元気がない日本を引っ張る力になります。

上原 先日、シンガポールの駐日大使が来庁したのですが、話の途中で笑ってしまいました。東アジアの経済圏での沖縄の役割について、考えていることが同じだったからです。那覇空港がアジア各国の空港と伍していくために、滑走路の拡充も必要です。国の支援を期待したいです。

伊東 ソウルから台湾への配送など三國間の物流が活発化し、那覇空港のハブ拠点での貨物のうち約20%を占めています。三國間の物流は今後も増えていくでしょう。

木川 沖縄の地政学的な位置づけとハブ拠点を組み合わせて、実現できることはいくつもあります。メーカーは製品の故障などで緊急的にパーツを配送しなければいけません。パーツの保管拠点を沖縄の特設に設けることで、夜中にパーツが必要になっても、ハブ拠点を通じて翌朝には届けられます。製品の不良に伴う修理機能を沖縄に持たせることも可能です。技術者を各国に大量に配置することは難しい。そこで県内に修理拠点を設置すれば、例えば香港から



上原 良幸 財部 誠一 伊東 信一郎 木川 眞